

新たな価値創出への挑戦

取締役 専務執行役員
電力ネットワークカンパニー社長 **市川 弥生次**

Yaoji Ichikawa
Director
Senior Managing Executive Officer
President of Pawor Network Company



新たな時代「令和」を迎えた。歓迎ムードに包まれた中での改元であった。そのムードも落ち着いた感はあるものの、「令和」という時代への期待と共に、その余韻はまだ感じられる。「平成」を振り返ると、阪神淡路大震災、東日本大震災、さらには北海道胆振東部地震など大規模な地震、さらには大型台風の襲来など多くの自然災害を経験した。これによりエネルギーセキュリティへの関心がこれまでになく高まった時代であったことは言うまでもない。こうした状況を背景として、再生可能エネルギーの大量導入や省エネルギー意識の高まりによる電力需要の減少など、我々電気事業者を取巻く経営環境は劇的な変化を遂げた。一方、技術革新の観点でみると、間違いなくAI、IoT技術の勃興がその中心にあった。昨年閣議決定された「未来投資戦略2018」における「第4次産業革命の社会実装によるSociety5.0^{*1}の実現」といった表現に代表される我が国の将来ビジョンは、これら技術の活用抜きには語れない。

AIは2010年代に飛躍的な発展を遂げた。これは計算機性能の向上に伴い発展した深層学習によるところが大きい。今後さらに進化し2045年にはAIが人間の知性を超えるとの予測もある。AIが人類を支配するといった未来観はSF小説に任せるとして、我々はAIによってもたらされる社会への便益を最優先に見据え研究開発を進めていかねばならない。「令和」の時代では、こうした次世代技術が社会全体の課題解決に向け中心的な役割を果たすことに疑いもない。ここ最近、AI、IoTと並び「SDGs(持続可能な開発目標)^{*2}」をよく耳にする。街ではSDGsのバッジを身に付けた人の姿を目にするようになった。なぜ今SDGsが注目され民間企業での取り組みが活発化しているのか。SDGsすなわち社会課題の解決が事業機会と投資機会を生み企業価値を高めるものと考えられているからであろう。会社ごとに解決に向けたアプローチは異なる。我々のアプローチの一つが次世代技術の開発・活用による課題解決であり、

様々な取組みを精力的に進めているところである。

IoTにより全てのモノがデータ化され、リアルタイムで情報のやり取りが可能となる。これによりモノから得られるデータは膨大となり、この情報に分析を加え価値を与えるために不可欠なのがAIである。我々電気事業者は膨大な電力ネットワーク設備を保有しており、これら設備の最適運用さらには業務効率化が喫緊の課題である。そこでAI、IoTを活用した個々の運転状態を含めた設備関連データの分析評価に基づいたアセットマネジメントシステムの構築を目指している。また、再生可能エネルギー電源や蓄電設備等が各家庭レベルで大量に系統接続されることが想定される中、電力品質の維持のみならずお客様にとってもメリットのある個々の最適制御が今後必要となる。電気事業者としての従来のミッションに加え、今後さらにお客様への新たなサービス提供に向けたAI、IoTの活用へ挑戦していかねばならない。電力ネットワーク設備は単に電気をお客様にお届けするためだけの設備に留まることはない。我々がこれまでエネルギー事業で培ってきた電力インフラならびにサービスなどの強みに、最新のAI、IoTを合流させることで新たな「コミュニティサポートインフラ」へと進化させ、コミュニティが抱える社会課題の解決への寄与を、我々の目指す姿として掲げているところである。

これからのキーワードは「コネクト」である。モノとのつながり、人とのつながり、そしてコミュニティとのつながりが一層重要になると考える。技術的なシーズとリソースをこれまでの枠を超え融合させる取組みを加速させることで、安定供給という不変のミッションと新たな価値の創出に挑戦していきたい。

^{*}1:2016年科学技術基本計画で提唱された我が国が目指すべき未来社会の姿。

^{*}2:Sustainable Development Goalsの略。2015年国際サミットで採択された国際目標。